



足元ではまだまだ道半ば

価格転嫁 **またたし** 2・6院内集会



中小の価格転嫁が進んでいない。持続的な日本のものづくりの存続危機を訴える安河内賢弘JAM会長



事例報告をする前田陽生JAM山陰書記長(上)
森本真治ものづくり国会議員幹事長(下)



JAMは「価格転嫁またたし2・6院内集会」を2月6日東京・参議院議員会館で開き、国會議員・秘書88人など、約130人が参加した。

高騰する原材料費やエネルギーコストなど価格転嫁交渉による結果は依然企業ごとバラつきがある。JAMの調査でも賃上げに向けた環境整備が進んでいない実態が浮彫りとなっている。「力強い賃上げ」を実現するためにも適切な価格転嫁を呼びかけた。

公正取引委員会と内閣官房が連名で、11月29日に『労務費の適切な転換のための価格交渉に関する指針』を公表した。JAMは、指針より以前から労務費価格転嫁に向け取り組みや環境整備を行っている。

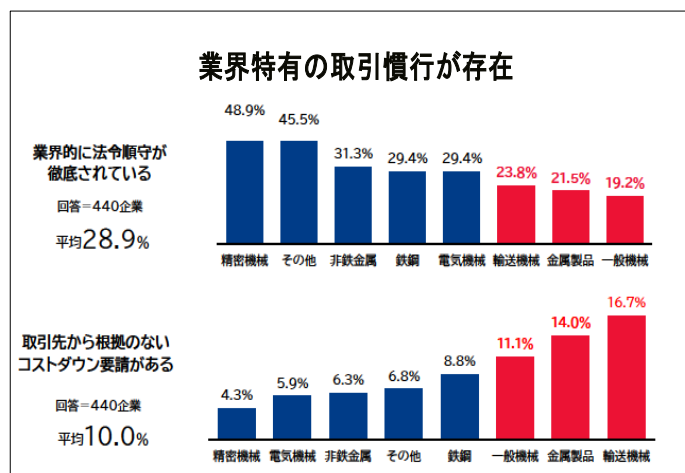
中小企業庁が設定した3月・9月価格転嫁促進月間を踏まえ、JAMは2月・8月を準備月間とし昨年2月9日、8月8日に「価格転嫁またたし緊急院内集会」を開き広く価格転嫁の問題点を訴えてきた。

JAM安河内賢弘会長は、「足元ではまだまだ道半ばである。中小の価格転嫁が進んでいない。中小の利益構造が抜本的に解明されなければ、持続的な日本のものづくりの存続はありえない」と訴えた。

事例報告として、前田陽生JAM山陰書記長から「鳥取県・島根県における産業特性、人手不足、労務費が価格転嫁出来ず健全な商取引ができ

ない。JAM山陰は、今春闘勇気をもって先頭にたつ」と参集した国會議員などへ強く表明した。

政府の取り組みについては、公正取引委員会が説明し、JAMは2023「価値を認めあう社会への取り組み状況」「3月価格交渉促進月間の取り組み状況」の調査状況を報告した。



価格交渉に関して「業界的に法令順守が徹底されている」と回答した企業は、440企業中127企業で3割弱であった。(上図)

院内集会終了後、報道機関向けに記者会見を開き、安河内会長は「指針を元の実効性を高めていくことが大切。中小企業は価格転嫁だけでは賃上げができない。生産性向上を含め抜本的な大きな収益構造の改善をしていかなければ、持続可能な賃上げにはならない」と力強く語った。